

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	家庭児童相談員事業			
予算科目	3 款 2 項 1 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 少子化対策の充実			
所管課情報	担当課:	子育て支援課	電話番号(内線):	556
記入者情報	所属長:	西川 重子	担当責任者:	大野 舞
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	児童虐待・児童養護についての経済的問題・心身の発達障害・不登校・非行・いじめ・引きこもり・性格、生活習慣・家族関係で悩みや心配ごとのある人			
根拠法令等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律			
事業の目的	子どもたちのすこやかな成長を願って、18歳までの子どもたちとその家族に関するいろいろな悩みや心配ごとの相談を行う。			
事業の内容	家庭児童相談員2人が面接相談や電話相談、訪問相談を実施する。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	多様化する相談内容に迅速に対応するため、家庭相談員の資質向上に努める。また、各関係機関と連携を深め、相談体制の強化を図る。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	2,342	2,352	1,022	2,188
	人件費	81	159	159	159
	合計	0	2,511	1,181	2,347
人件費 内訳	人工数	0.01	0.02	0.02	0.02
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	81	159	159	159
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,423	2,511	1,181	2,347

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
相談件数(児童虐待)	件数	85	90	95	102

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	2,350	2,350	2,350	2,350	0	9,400

成果指標				
成果指標	相談件数			
指標設定の考え方	本事業は、相談事業であることから相談の件数を指標とする。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	目標27年度
目 標	80	90	90	0
実 績	85	102	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	A
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	5	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	相談及び通告内容が多様化しているため、各関係機関との更なる連携や専門性を持つ相談員の配置が必要である。夜間や休日にも対応できる体制づくりが必要である。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	5	A
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	5	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	家庭機能の低下により、相談件数が急増している。また、内容においても複雑化し、決め細やかな支援が求められている。今後は、家庭相談室の機能を強化し、総合的に支援・援助ができる組織作りを考える必要がある。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価  
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題